

日本軍「慰安婦」問題をめぐる 日本政治のポストコロニアリズムとその矛盾

— 2015 年韓日合意への認識と発言への考察を中心に —

PAEK Sijin

本論文は 2015 年合意の性格を理解するために、分析対象の中心を日本政府として、日本軍「慰安婦」問題に対する認識、発言を整理・分析する。特に背景となる政治的な動向をまとめながら、日本政府が持っている合意への意図を明らかにし、それらを通して 日本軍「慰安婦」問題が日本の政治状況にどのような役割を果たしているのかを明らかにする。そして、日本の政治権力が日本軍「慰安婦」問題を手段にして政治的な利益を得てきたことを示していく。

第一章では安倍政権の特徴を整理するため、日本の歴史認識論争の流れとその中で安倍が果たしてきた立場、そして経済政策と関連した安倍政権の特徴をまとめた。これらを通して、安倍政権は復古主義的で新自由主義的な政策を正当化することで、社会統合を成し遂げようとしていることが明らかになった。次に、第一・二次安倍政権下で日本軍「慰安婦」問題と関連のある主要な事件・出来事をまとめて、日本軍「慰安婦」問題が安倍政権においてどのように争点化されてきたかを把握した。安倍政権は日本軍「慰安婦」問題を歪曲する政策を一つ一つ打ち立てることで、日本軍「慰安婦」問題についての日本社会での懐疑心を植え付け、2015 年合意をまとめた。日本軍「慰安婦」問題は日本政治の中で大きな注目を浴びることとなり、歴史認識問題についての議論の中心になることで、学問の世界のみならず市民社会でも問題への関心が浸透した。日本政府は日本軍「慰安婦」問題を歪曲しながら、自国のためこれを道具化して利用したのである。

第二章では 日本軍「慰安婦」問題が第二次安倍政権でどのように認識されてきたか、また、安倍政権と日本の政治家が自らをどのような立場に位置付けながら日本軍「慰安婦」問題を政治的な道具として利用してきたのかを分析するために、安倍政権の日本軍「慰安婦」問題について

ての認識・言説をまとめた。安倍政権は日本帝国が日本軍「慰安婦」制度の下で行ってきた犯罪事実を隠し、自らの歴史修正主義的な行動を正当化してきた。そのために日本軍「慰安婦」の被害を広義・狭義というバイナリーをもって説明し、強制連行の有無を基準とすることで、本来であれば簡単に判断することのできない被害者の経験を弁別していくのである。その結果、日本帝国と現在の日本政府は責任の問題に直面することを回避することができるのであり、日本軍「慰安婦」被害者は他者として位置付けられていく。他方で、日本政府は日本軍「慰安婦」問題を単に歪曲していく代わりに、河野談話作成時の韓国政府を配慮しつつ、今も日本軍「慰安婦」被害者に「同情」していると主張することで、自らの歴史修正主義を正当化し「道徳的な日本」という位置付けを行っている。そして、このような道徳的なイメージを通して国際社会でアピールすることで、西洋からの承認を受けようとする西洋中心的な態度を表明しているのである。

安倍政権の歴史修正主義への批判をまとめると、日本政府を批判する政治家は日本軍「慰安婦」を管理し慰安所を運用した日本帝国の責任は認識するが、日本軍「慰安婦」被害者の存在を抽象化する、ないしは、安倍政権への批判を河野談話の継承の有無に焦点化することで、河野談話そのものの限界性は指摘しないという問題点があった。そして、植民地問題や戦争責任への具体的な質問を行う代わりに、安倍政権が自らを正当化する機会を提供してしまった。この結果、日本軍「慰安婦」問題への正しい批判と議論はできなくなってしまったのである。

第三章では2015年合意がまとめられた後、日本軍「慰安婦」被害者についての議論は日本国会の中でほとんどなされなくなり、合意における韓国政府の役割が議論の中心となり、日本政府は基金に拠出した10億円を代価として韓国政府に対して韓国の日本大使館前の少女像を移転すべきであると主張し、移転のための努力をすること自体への努力を要求する権威的な態度をとっている。実際のところ、日本軍「慰安婦」問題の責任の所在は日本政府にあるが、ここでは一見して韓国政府の方が合意に基づく義務を果たしていない存在のように思われてしまう。このように日本政府は自らの主張を正当化し、周辺国家の「憤り」には配慮しているという立場に自らを位置付けているのである。

本稿では、日本政治が日本軍「慰安婦」被害者を考慮することなく、日本軍「慰安婦」問題を道具化していることが明らかになったと言える。この道具化は、新自由主義的な転換が復古主義との結びつきの中で行われていくという特殊な歴史的状況と、それを実行していく安倍政権の特性に起因するものである。そこでは日本軍「慰安婦」を改めてサバルタンに位置づけることでポストコロニアルな矛盾と、帝国主義とミソジニーによるバイナリーな権威的構造とが再構築されるのである。

日本軍「慰安婦」解決運動の存在にも関わらず、このような支配のマトリックスの下で日本軍

2017 年度社会学研究科修士論文タイトル及び要旨

「慰安婦」問題は表象されるのであり、それゆえに当事者はサバルタンとしてその声が聞かれることはない。むしろここで顕在化するのは帝国の存在であり、権威的な政治構造の中に日本軍「慰安婦」問題は巻き込まれていくのである。